

2050年の世界を養う

—持続可能な農業生産の強化—

FAO 農業・消費者保護局植物生産・
防疫部農薬管理グループ長
マーク・L・デービス

本報告の目的は、国際連合食糧農業機関 (FAO) が10月に開催した「2050年の世界をいかに養うか。」と題した専門家会合の結果を踏まえつつ、講師の専門分野である適切な農薬管理や総合的病害虫管理(IPM)を実施することによる持続可能な農業生産の強化を通じた世界の食料問題の解決方策について明らかにすることである。

1 <2050年の世界をいかに養うか>

2050年までに世界の人口は47%増、一人あたりの食料消費量は12%増、その結果、世界の食料の需要は61%増加すると見込んでいる。また、途上国の一人あたりの食料消費では、米は減少傾向にあるが、小麦、野菜、乳製品等の消費が増える傾向にあると見込んでいる。緑の革命ではラテンアメリカ、アジアで成功を収め、多くの農民の生活が豊かになったが、現在、10億以上の栄養不良人口や12億人の絶対貧困者がおり、未だ多くの者が緑の革命の恩恵に浴していない。これらを解決するためには、70~80%の農業生産の増加が必要である。そのため単収増を目指す必要があるが、穀物の単収の伸びは鈍化している。今までに単収が伸びたものはトウモロコシ、小麦、コメであるが、キャッサバ、ソルガムではあまり単収は伸びていない。今後これらの作物の単収を上げることで世界の食料生産を上げることが考えられる。農薬や化学肥料の使用を増やすことは、農民のコスト増になり、収入の減少を招くほか、水源等の汚染が考えられる。天然資源を有効利用する

エコシステムの推進が今後の世界を養う方法と考えられる。

2 <持続可能な農業生産>

途上国の農業生産向上のために農薬、肥料が贈与されているが、農薬を過剰に使用することにより天敵まで殺傷してしまう例があるほか、輸入農産物から新たな害虫が持ち込まれ、その対策に天敵も輸入する必要性が生じた事例もある。また、アフリカ諸国に有機農産物を普及してもマーケットがなく、家畜の飼料として利用された事例もあり、有機農産物の市場の開発も必要である。植物防疫などできない国もあり、越境性病害虫対策については先進各国が協力して取り組む必要が高まっている。特にサヘル地域の砂漠バッタは関係国等の連携が重要である。

3 <廃棄農薬問題>

FAOとWHOは農薬のリスクを減らすために作業チームを持っており、新たな基準作りを行っている。今後、多くの国がロッテルダム条約を批准し守ることが重要である。途上国の廃棄農薬問題、すなわち、先進国で既に禁止されている農薬が不適切に途上国で保管されている問題に対し、これら農薬の処理技術を所有するのは、米国、ヨーロッパ、日本である。

4 <結論>

世界の食料・農業問題の解決はグローバルな視点が必要であり、個々の途上国だけの問題として捉え、解決を求めることは適切ではない。特にアフリカ諸国の問題はドナーである先進各国も連携して取り組む必要がある。今後、各国が協調して取り組むこと(グローバル・ガバナンス)の重要性を強調したい。

(文責:黒木弘盛)